

平成29年度行政事業レビューシート (内閣府)

事業名	国際経済会議等に必要な経費			担当部局庁	政策統括官(経済財政運営担当)			作成責任者		
事業開始年度	平成13年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	参事官(国際経済担当)			参事官 横山 直		
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な条項も記載)	内閣府設置法第4条第1項第1～3号			関係する計画、通知等	-					
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	OECD、APEC、G7、G20等の多国間の国際経済会議や、米国、EU、ドイツ、ロシア等の主要国(両国の合意に基づく)との二国間経済協議への参画などにより、我が国と国際機関、各国・地域との連携強化、海外の経済動向の的確な把握、経済財政運営等についての相互理解の促進等を図るとともに、海外で得られた成果を活用し、我が国の経済財政政策の企画立案、日本のプレゼンス向上にも貢献する。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	・OECD、APEC、G7、G20等の国際経済会議や、我が国と経済的な結びつきの強い米国、EU、ドイツ、ロシア等の主要国との二国間経済協議(両国の合意に基づく)を通じて、我が国の経済財政政策に対する対外的な理解を図るとともに、各国・地域の経済動向、経済見通し、マクロ経済及び構造政策に関する課題等について情報収集・意見交換を行い、国際的な政策策定において我が国の立場を反映させる。 ・OECDが実施する東南アジア各国に対する経済審査に必要な拠出金を提供し、東南アジア各国における適切なマクロ経済運営の推進、アジア経済の安定化に貢献する。また、アジアにおける日本企業の進出拡大にも貢献する。									
実施方法	直接実施									
予算額・執行額 (単位:百万円)			26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	58.4	94	101.2	104				
		補正予算	-	-	-	-				
		前年度から繰越し	-	-	-	-				
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-				
		予備費等	-	-	-	-				
		計	58.4	94	101.2	104	0			
	執行額		56.6	80.5	62.7					
	執行率(%)		97%	86%	62%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		97%	86%	62%					
平成29・30年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由						
	職員旅費	44.7								
	経済協力開発機構拠出金	36								
	委員等旅費	12.8								
	庁費	10.1								
	諸謝金	0.4								
	計	104	0							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標			単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
				成果実績	-	-	-	-	-	-
				目標値	-	-	-	-	-	-
				達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	-									
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載									チェック	

	定量的な目標が設定できない理由			定性的な成果目標と26～28年度の達成状況・実績					
	定量的な目標が設定できない理由及び定性的な成果目標	<p>主要国との経済協議や国際会議等の場で国内外のマクロ経済政策の取組の意見表明を行ったり、各国代表と議論することによる成果は、定量的な目標として示すことができない。</p> <p>また、任意拠出金は、OECDによる政策提言を通じて東南アジア各国に適切なマクロ経済運営を促すためのものであるため、具体的に各国の政策の企画立案に直接どのように寄与したかを定量的な目標として示すことができない。</p>			<p>・我が国の経済財政政策に対する対外的な理解増進、各国・地域の経済動向や政策課題等の情報収集・意見交換、国際的な政策策定における我が国の立場の反映、またその成果を我が国の経済財政政策の企画立案にフィードバックする。また、東南アジア各国の経済審査に必要な拠出金を提供することでそれらの国々・地域の経済発展にも貢献。</p> <p>・これまでに、OECD等の国際機関の経済見直し・経済評価レポート等への我が国意見の反映、東南アジア各国の経済審査報告書作成のための技術的支援などを積極的に行ってきたところ。日本の国際社会における地位向上等に貢献。</p>				
事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
	マクロ経済政策に関する国際的な議論の場に積極的に参加し成果を得る。	国際会議等の参加回数(日本開催含む) ※終了年度が定められた事業ではなく、中間目標、目標最終年度を設定できない。	実績	回数	26	24	26	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	
			達成度	%	-	-	-	-	-
代替目標	代替指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
【任意拠出金関係】マクロ経済政策や構造政策に関するOECDの審査・政策提言を通じて、東南アジア各国の適切なマクロ経済運営を促す。	東南アジア各国に対する経済審査会合の報告書数 ※同上	実績	回	-	0	1	-	-	
		目標値	-	-	-	-	-		
		達成度	%	-	-	-	-	-	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込
	国際経済会議等への出張回数		活動実績	回	25	23	23	-	-
			当初見込み	-	-	-	-	-	-
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込
	【任意拠出金関係】東南アジア諸国との政策協議(経済審査、政策ミッション等)の実施回数		活動実績	回	-	2	3	-	-
			当初見込み	回	-	2	3	3	-
単位当たりコスト	算出根拠			単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込	
	旅費執行額/国際会議等への出張回数		単位当たりコスト	百万円	1.7	1.7	1.2	-	
			計算式	/	43.5/25	39.7/23	27.3/23	-	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込	
	【任意拠出金関係】拠出額/東南アジア諸国との政策協議の実施回数		単位当たりコスト	百万円	-	16.4	10.7	-	
			計算式	/	-	32.8/2	32.1/3	-	

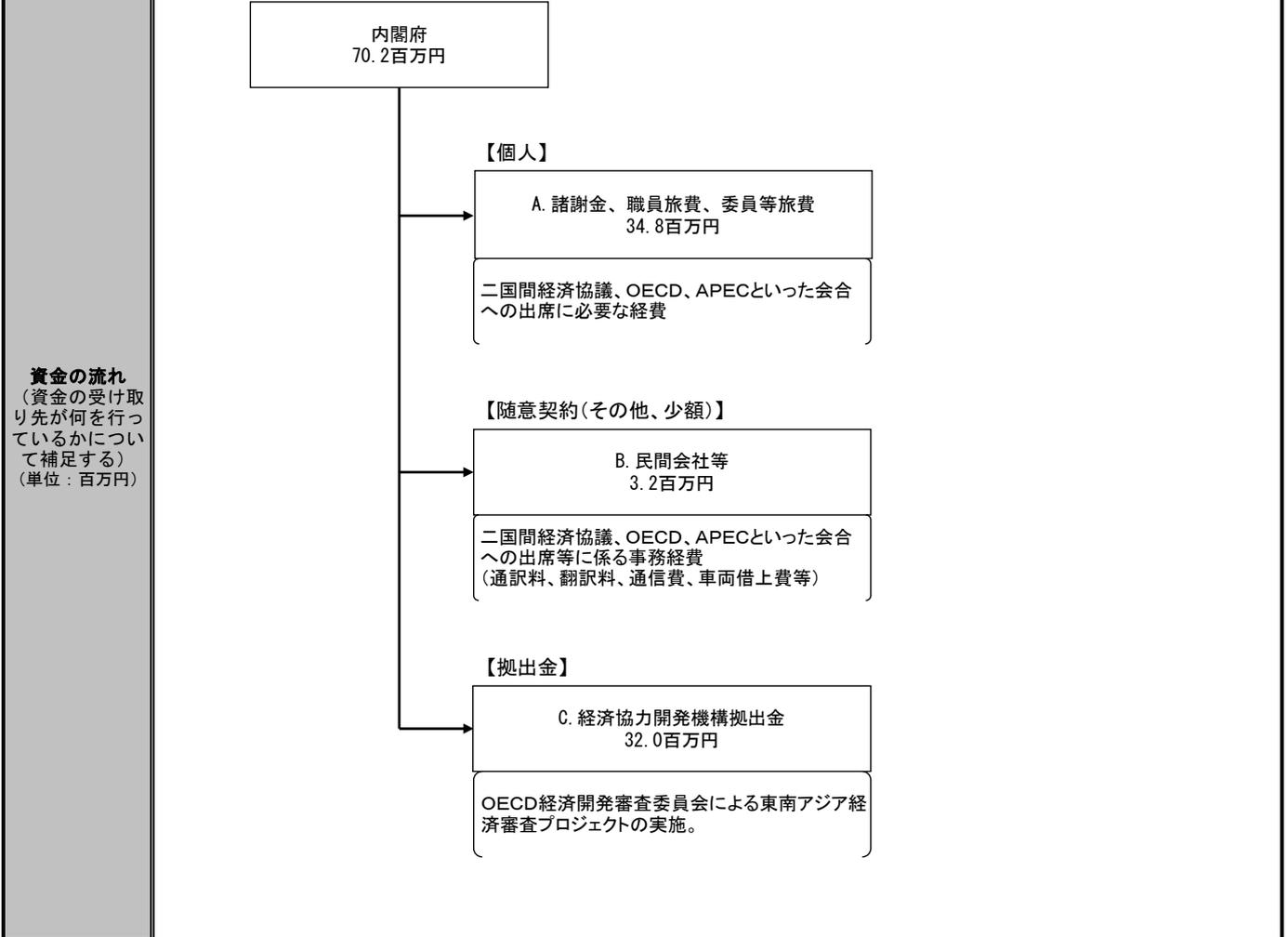
事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業を我が国の経済財政運営に生かすことや日本のプレゼンス向上に貢献することで、国民・社会のニーズに応じて外交に関わること、またマクロ経済財政運営に関わることから、国が主体となつて行う事業。 我が国と経済的結びつきの強い主要国及び影響力の高い国際機関との政策協議を行う事業であり、相手国・国際機関のみならず我が国にとつても有益性・必要性は高く、グローバル化が進展する中で、優先度が上昇している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	少額随契となる契約については、過去の契約金額も考慮しながら、可能な限り見積もり合わせを行っている。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となつたものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となつたものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	会計部署の定める規則等に基づき、適切に予算を執行している。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	国際会議等の出席や国際機関のプロジェクトの実施に必要な最小限の使途に限定している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	国会日程等により、日程を短縮したり出張が中止となつたりした会議があつた。
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	出張予定の集約等を通じ、可能な限り旅費を節約している。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	各国との政策協議等を通じて公表される国際機関の成果物(経済見通し、対日経済審査等)について、情報を正確かつ充実した形でインプットし、我が国の意見を反映してきてい
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	予定されていた二国間協議の開催や国際機関の会合への出席に加え、出席した国際会議に積極的に参画し、我が国の経済財政政策等に対する理解促進を図つた。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	-
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> 支出先・用途については事務経費のみであるが、その状況は納品書、領収書等により随時確認している。 年度当初に想定していない海外出張の必要が生じ、旅費の増加が避けられない状況にあつたが、同時期に開催される複数の国際会議に同一の出張者を派遣することでフライトの利用回数を減らすなど、可能な限り旅費を節約している。 	
	改善の方向性	<ul style="list-style-type: none"> 必要な出張計画の見直し等を通じて旅費のより一層の節約に努める。 	
外部有識者の所見			
行政事業レビュー推進チームの所見			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
備考			

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	26	平成23年度	20	平成24年度	19
平成25年度	121	平成26年度	119	平成27年度	130
平成28年度	125				

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



A. 個人A			B.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
旅費	国際会議出席に伴う経費	1.5	雑役務費	データ購入に伴う経費	0.6
計		1.5	計		0.6
C.			D.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
経済協力開発機構拠出金	経済審査プロジェクト実施のための経費及び人件費	32.8	-	-	-
計		32.8	計		0

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人A	-	国際会議出席に伴う旅費	1.5	その他	-	--	
2	個人B	-	国際会議出席に伴う旅費	1.4	その他	-	--	
3	個人C	-	国際会議出席に伴う旅費	1.2	その他	-	--	
4	個人D	-	国際会議出席に伴う旅費	1.2	その他	-	--	
5	個人E	-	国際会議出席に伴う旅費	1.1	その他	-	--	
6	個人F	-	国際会議出席に伴う旅費	1.1	その他	-	--	
7	個人G	-	国際会議出席に伴う旅費	1.1	その他	-	--	
8	個人H	-	国際会議出席に伴う旅費	1.1	その他	-	--	
9	個人I	-	国際会議出席に伴う旅費	1.1	その他	-	--	
10	個人J	-	国際会議出席に伴う旅費	1.1	その他	-	--	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)東洋経済新報社	1010001051874	データ購入に伴う経費	0.6	随意契約 (少額)	-	--	
2	SOCIETE IMMOBILIERE ET HOTELIERE	-	国際会議におけるロジ室借料	0.3	随意契約 (少額)	-	--	
3	(株)メディア総合研究所	4011001041557	国際会議における和文英訳	0.3	随意契約 (少額)	-	--	
4	(株)インターグループ	8120001060882	国際会議における英文和訳	0.2	随意契約 (少額)	-	--	
5	JTB FRANCE SAS	-	国際会議における現地移動に係る車両借上	0.2	随意契約 (少額)	-	--	
6	(株)サイマル・インターナショナル	6010001109206	国際会議における通訳雇上	0.2	随意契約 (少額)	-	--	
7	個人K	-	国際会議における通訳雇上	0.1	随意契約 (少額)	-	--	
8	(株)インターグループ	8120001060882	国際会議における和文英訳	0.1	随意契約 (少額)	-	--	
9	個人L	-	国際会議におけるロジ室借料	0.1	随意契約 (少額)	-	--	
10	個人M	-	国際会議におけるロジ室借料	0.1	随意契約 (少額)	-	--	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	経済協力開発機構	-	経済審査プロジェクト実施のための経費及び人件費	32.8	その他	-	--	